

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2021年12月17日

2. 認定事業適応事業者の名称

ローム・アポロ株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

（1）事業適応に係る事業の目標

■ロームグループの環境ビジョン2050

近年、世界的なCO₂排出量の増加にともなう地球環境問題への対処が喫緊の課題となっている。

ロームグループは、これらの世界的な潮流に同調し、事業活動により発生する2050年のCO₂排出量“ゼロ”を目指す活動を開始した。

ロームグループは、サステナビリティ経営における重点課題に、①「気候変動」への対応、②「資源循環」のシステム構築、③「自然共生」を通じた生物多様性の保護、の3点を設定。

まずは、SiC、GaNをはじめとする脱炭素化商品である化合物半導体（以下、パワーデバイス）の開発と、これらを製造するプロセスの省エネ化技術の開発から挑戦していく。

■ビジョンの実現に向けた、国内マザー工場である当社の3つの取り組み

1. 顧客及び社会の脱炭素化に貢献できる新商品を生産する。

脱炭素化効果のある「パワーデバイス」をはじめとする新商品の量産体制を速やかに整え、市場への供給能力を高める。

2. 製造プロセスを脱炭素化する。

エネルギーを工場の動力に置換する段階の高効率化と、生産量の変動による動力ロスを低減する新型生産ライン「フレキシブルライン」を開発する。

3. 日本発の技術・施策で、世界の脱炭素化をリードしていく。

様々な省エネ、省人化、脱炭素化技術を、垂直統合による擦り合わせ技術をもって醸成し、国内外のロームグループの工場に展開する。

（2）その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2021年度より事業適応を開始する。

・パワーデバイス生産ラインを設置。商品の開発及び工程設計を開始し、2022年度の量産開

始を予定。

- ・生産装置付帯設備（純水装置、特別高電圧設備等）をより省エネ性能が高いものに更新。
- ・組立工程に、新型生産ライン「フレキシブルライン」を導入し、省エネ性能の高い生産装置に更新。

これらにより、当社全体の炭素生産性を18.3%向上することを目標とする。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標

目標年度である2023年度までに経常利益を計上することを目標とする。

（4）事業適応の種類

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

（5）計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

電子部品製造（28）

計画の対象となる事業は主に半導体素子を生産するものであるため。

（6）事業適応の具体的内容

ロームグループでは数年前より、SiC、GaN等を素材とするパワーデバイスの普及、量産化に向けた実験研究、試作を重ねた結果、解決に向けた方向性は概ね実現可能なレベルに達しており、2021年度以降パワーデバイス試作ラインを導入後、量産を開始する。

また、製品製造に必要な付帯設備である電気設備・空調設備等を既存設備よりエネルギー効率の高い設備に更新することにより、CO₂排出量を減少させる。

さらに、購入電力の一部を再生可能エネルギーに切り替えることにより、消費電力の削減を図る。

これら一連の取組により、目標年度の2023年度には炭素生産性18.3%の向上を見込む。

（7）事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期 2021年12月

終了時期 2024年3月